

脱炭素型へのGX経済移行債が国民生活破壊

20年間に20兆円を国民に負担させ原子炉建設資金に回す

CO2 排出量の多い企業が事業を脱炭素型へ転換する資金を調達するために発行する債券を移行債(トランジションボンド)といいます。岸田自公政権は、国が発行する移行債を「GX(グリーントランスフォーメーション)経済移行債」と呼び、推進しています。



化石燃料賦課金20兆円を国民から徴収

今後10年間で20兆円規模の資金を企業の技術開発や設備投資支援する計画で、その財源は化石燃料輸入業者に課す化石燃料賦課金で、2050年までに償還する計画です。輸入業者に課すといっても、最終的には国民が石油代やガソリン代・電気代・ガス代の値上げとして負担することになります。化石燃料賦課金は2028年度に開始予定で、およそ20年間継続する予定です。

次世代革新炉など原子力の活用が謳(うた)われる

しかも調達資金の使途に「次世代革新炉」など「原子力の活用」を明記。原発建設の資金にする姿勢です。しかし日立製作所など日本の原発産業は新設計画から撤退しています。今世界の大型原発(第3世代炉)を輸出する国は中国・ロシア・フランス・米国・韓国の5か国(建設・計画中が102炉)です。米国では次世代小型モジュール炉の建設計画が中止され、日本の次世代革新炉は宙に浮きそうです。未来のない原発産業に投資の必要はありません。

それよりもなによりも、気候危機の進行で、米国アイオワ州では20年の暴風で原発が緊急停止。フランスでは22年の熱波で河川の水温が上昇し、原子炉を冷却するための取水や排水が制限され、「原発が気候変動に脆弱である」ことが明らかになっています。(文責=広幡)

本年4月よりFIT終了の再エネ発電所に託送料課金制度発足

今東北電力ネットワークからFIT終了の太陽光発電を持つ家庭に「託送料課金制度」発足の案内通知が送付されています。その通知書によれば、FIT終了の太陽光発電に対し、電力側に逆流する電気(これまで売電と呼ばれてきた電気)に対し「託送料金」を賦課する制度が今年4月より発足(資源エネルギー庁の発案)します。河北新報1月18日付報道で、小売事業者が10・18円、発電事業者が0・51円の託送料を負担することになり、東北電力はこの託送料で年間10億円収入が増えるとされています。結局、再エネ重視の新電力が新たに10円を超える託送料を負担させられ、その負担が国民に回ることになります。



県政だよりと市政だより

左写真は県政だよりと市政だよりの新年号の表紙です。写真に村井県知事と郡仙台市長の姿勢の違いが如実に現れていて、まるでお笑いの世界です。(広幡)

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2024年2月別冊

第112号

〒981-3215 仙台市泉区北

中山3丁目17-12

070(2010)3777

kirakirahatuden.com/

hirohata3888@outlook.jp

出力制御抑制目的で北陸電力がエコキュート遠隔操作

きらきら発電提案の「エコキュート昼に沸かす」作戦を実践中

きらきらニュース正月号で、資源エネルギー庁が出力制御の抑制策を考えるタスクフォースを11月7日行ったと報じましたが、今回はその中で紹介されている「エコキュートを電力需要の調整」に活用している北陸電力の取り組みを紹介します。

北陸電力は2022年12月から「再エネ発電の制御を減らす目的で、エコキュートの遠隔操作」を開始。エコキュート(ヒートポンプ式給湯器)は従来「原発推進のために夜間深夜電力を使う契約」で推進されてきましたが、北陸電力志賀原発が稼働停止状態にあるため、深夜割引を継続する

【参考】ヒートポンプ給湯器等による需要の創出・シフト (例)

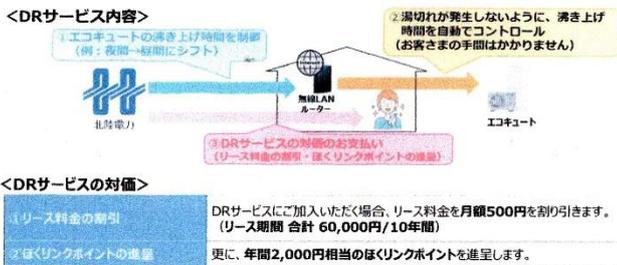
総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 (第54回) (2023年9月8日) 資料3

理由が失われ、逆に昼に沸かして、太陽光発電の抑制量を減らそうと発想しました。

- 北陸電力では、同社が提供する「Easyキュート」サービスにおいて、**エコキュートを遠隔制御するダイヤモンドレスポンスサービス**を2022年12月から開始。
- 顧客の利便性を損ねることなく、**自動で沸き上げ時間をコントロール。夜間から昼間に電力需要をシフト**することで、出力制御の抑制に資する取組を行っている。

エコキュートを活用したデマンドレスポンスサービス

▶エコキュートを活用したデマンドレスポンスサービスとは、**エコキュートの蓄熱機能に着目し、お客さまのエコキュートを電力需要の調整にご活用**させていただき、その対価をお支払いするサービスです。
▶お客さまの利便性を損なうことなく、**エコキュートの沸き上げ時間を夜間から昼間にシフト**させることにより、今後増加する太陽光発電等の再エネ電源の有活用や電力設備の効率運用を実現します。

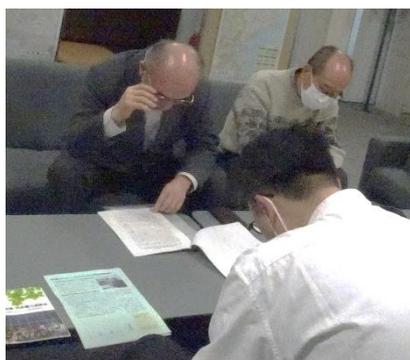


(出典) 北陸電力「7/11/17 (2022年12月14日) より一部編集 22

北陸電力はこのサービスを利用される方々のリース料金を毎月500円割引き、また年間2,000円相当のほくリンクポイントを進呈しています。市民側も利益が得られる制度になっています。

出力制御誤作動問題で河北独占インタビュー

きらきら発電取材し、1月23日朝刊に「誤って」と掲載



きらきら発電が「東北電力の出力制御誤作動問題」を県庁記者クラブで12月26日に記者会見したことを前号で紹介しましたが、その記者会見を受けて、河北新報が1月18日きらきら発電取材し、1月23日の朝刊に詳細な記事を掲載してくれました(別冊資料編を参照)。

この日、水戸部理事長・太齋理事・広幡の3人が取材に対応。水戸部理事長は「東北電力ネットワークのサーバーと我々のPCSとで双方向の確認ができないことが問題」と指摘。太齋理事は「単なる通信障害ではなく、理解できないプロトコールが発信されたのではと考える」と説明。広幡は「誤作動が新潟を含む7県で生じており、全体像を明らかにする責任が東北電力にある。PCSの再設定に東北電力が金銭面で補償することも被害発電所に伝える必要がある」と強調。記者は近日中の記事掲載を約束しました。

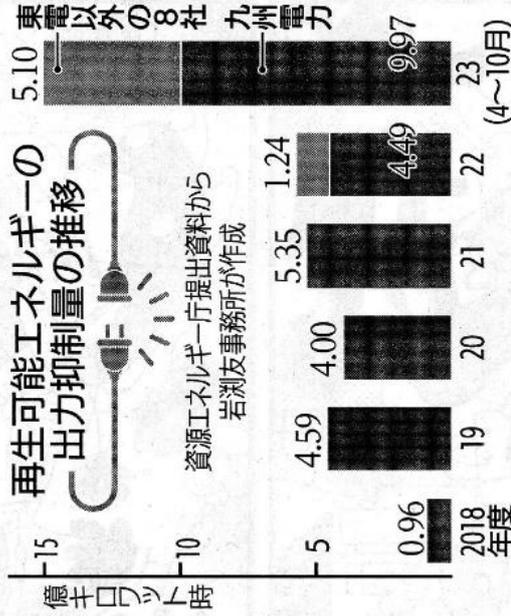
2023年は過去12.5万年で最も暑い年となるなど、世界で異常気象による災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。グテレス国連事務総長は「気候崩壊の始まり」と厳しい警告を発し、世界の平均気温上昇を産業革命前から1.5度以内に抑えるための二酸化炭素の排出削減対策、行動の加速化が切迫した課題となっています。

昨年のCOP28（国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議）では、「30年までに再生可能エネルギー（再エネ）の設備容量を3倍、エネルギー効率を2倍にする」誓約に日本も含め120カ国以上が賛同しました。

日本も「再エネの主力電源化」を掲げていますが、実際は再エネつぶしの政策が進められています。

日本共産党の岩瀬友参院議員が昨年12月の経済産業委員会、23年4月～10月の再エネ出力抑制量が前年同期比で7倍にも達していることを明らかにしました。

経済産業省は電力の需給（発電と消費）バランス



電力捨てる一方、原発推進し火発温存

スが崩れると停電が発生することがあるとして

「優先給電ルールに基づき、火力発電の出力抑制や連系線、揚水、蓄電池の活用等の対応を図りつつも、供給が需要を上回る場合、再エネの出力抑制を行う」としています。

原子力発電については「出力抑制は技術的に困難」として、抑制実績はありません。火力発電の出力抑制も不十分です。

現行の「優先給電ルール」は、原発優先、火力発電温存で原発利益共同体、大手電力に都合の良いルールで、再エネの電力を大量に捨てることとなります。さらに、出力抑制分の補償はなく、「同様の出力抑制が続けば、今後10年の売電収入が2億～3億円吹っ飛ばす」との現状も報告されるなど、再エネ事業をつぶす方向に働きます。

欧州では再エネ指令

(09年)で再エネ電源の優先給電が明確に義務づけられ、再エネに先んじて石炭火力や原子力の出力抑制が行われます。ドイツでは出力抑制は原則として補償されます。

経産省によれば、23年度の再エネの出力抑制は東京電力以外の全地域で実施され17.6億時分の見込みです。自然エネルギー市民の会の声明(23年9月)では、「約41万世帯の年間消費量に相当し、475億円分の価値がある」としています。

COP28で日本は化石燃料の廃止に激しく抵抗し、会期中に2回も「化石賞」を受賞、世界中から批判されました。

今年はエネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」改定が予定されています。「脱炭素」の名で原発推進と水素・アンモニア混焼で石炭火力の延命に突き進む原発利益共同体、大手電力と、化石燃料の完全廃止、再エネ導入加速を求める国際的潮流、国民の声とのせめぎ合いとなります。

「危険な原発はゼロに、再エネこそ拡大」「石炭火力の廃止」を願う国民の声が反映するエネルギー政策への転換が求められています。

安部田美子(あべ・ゆみこ 日本共産党国会议員団事務局長)

2024年1月21日号

東北電ネット

誤って再エネ出力制御

昨年9月事業者の損失補償

東北電力ネットワークが電力の供給過多を避けるため再生可能エネルギー事業者に発電の一時停止を指示する「出力制御」で、東北電ネット側が昨年9月に誤った出力制御をしていたことが分かった。サーバー改修時の通信遮断が原因で、同社は売電できなかった再エネ事業者に謝罪し、損失補償や必要経費の支払いに応じている。

宮城県内で8カ所の太陽光発電所を運営するNPO法人きらきら発電市民共同発電所(仙台市)が明らかにした。同社が運営する仙台市若林区井土地区の太陽光発電所が、昨年9月24日午前8時〜午後4時に誤った出力制御の対象になり、約1万4000円の売電収入が得られなかった。

作業をした際、手違いで通信を完全に切断。一部の発電所と出力制御スケジュールの最新データをやりとりできない状態になり、古いデータに基づき制御した。正常に戻すには、発電所側が関連機器を再設定する必要があり、東北電ネットは各事業者が失った売電収入相当額を既に補償し、関連機器の再設定に費用が発生

生する場合も支払う。担当者は「サーバーの改修作業時の社内マニュアルを整備するなどし、再発防止に努めたい」と話した。NPO法人の水戸部秀利理事長は「出力制御のシステムの信頼性を向上させる必要がある。発電事業者に

も、もつと丁寧に説明してほしい」と語った。出力制御は、冷暖房の利用が少ない春などに太陽光や風力の発電量が増え、供給過多で大規模停電に陥るのを避けるための措置。東北電ネットは昨年3〜6月に計15日実施した。

周辺環境への放射能の影響は確認されていないという。4月下旬としていた4号機の営業運転再開の時期は遅れる見通し。関電によると、1号機では21日深夜、巡回点検していた作業員が蒸気発生器への給水を補助するポンプ付近の配管から蒸気が漏れているのを確認した。別のポンプに切り替えたが、22日早朝に作業員が確認したところ、稼働中のポンプでも通常より多く冷却水が漏れていることが判明した。関電は能登半島地震後に点検しており、地震による被害ではないとしている。

高浜1号機で蒸気漏れ

関電2次系配管、出力を40%に

関西電力は22日、高浜原発1号機(福井県高浜町)のタービン建屋にある2次系配管で蒸気漏れを確認し、点検のため出力を40%

に抑制したと発表した。また、定期検査中の高浜4号機で、蒸気発生器の伝熱管4本に損傷を確認したこと

も明らかにした。いずれも

柏崎刈羽原発 運転禁止の解除 地元住民疑問視

規制庁が説明会

原子力規制庁は22日、東京電力柏崎刈羽原発の立地する新潟県柏崎市の地元住民らに対し、原子力規制委員会が事実上の運転禁止命令を解除した経緯を説明した。住民からは、東電によるテロ対策の改善内容を確認する意見や、東電への不信感から規制委の判断を疑問視する意見が出た。

市主催の説明会が市内であった。東電の改善が一過

性にならない仕組みが構築され、定着しつつあるとの説明に関し、ある参加者が「一会社に勤める人が替われば変わるのではないか」と質問。担当者は「東電社長から、一過性ではないよう、自分の責任で行うとの意思表示があった」と返答した。規制庁も日頃の検査で注視していくと強調した。担当者が資料を基に、禁止命令の経緯や検査で発見した問題点などを解説、その後、質疑応答があった。住民のほか、市内に通勤通学する人を対象とした。

きらきら発電から書籍DVD紹介

きらきら発電でDVD「鎌田慧さんと歩く下北半島」を入手しました。希望者に貸し出します。また、著書「汚染水海洋放出の争点」(緑風出版)を10冊購入しました。こちらは1冊3,000円でお譲りします。電話かメールで連絡ください。ニュース配達の時、お届けします。振込用紙もお届けします。(広幡)

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2024年2月号 別冊・資料編

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話 070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

メール

hirohata3888@outlook.jp